

貸借事案は農業公社へ 市と連携し、農地保全に尽力

箕面市農委・稲垣恵一 会長

「以前より貸すことに抵抗を感じる人が少なくなりました。市が間に入ってくることが安心感につながっている」と話すのは、箕面市農業委員会・稲垣恵一 会長(69)。約3000平方メートルの農地で水稲のほか、20種以上の野菜を栽培しており、市内の学校給食や朝市へ出荷している。民間企業を退職後、本格的に就農。平成29年7月から農業委員。2期目に入る令和2年7月に会長に就任した。現在は、遊休農地防止・解消の解決策として平成26年に設立された箕面市農業公社の理事も兼務している。

高齢化等で耕作できない農地の所有者や貸出意向のある所有者からの相談に対し、委員へは「農業公社への貸借による保全での指導」を徹底。同公社が集約し保全している農地は、現在約3・5鈔(6月末時点)にのぼる。また、公社では、専業農家を目指す若い担い手の育成にも力を入れており、稲垣会長は「生計を立てられるようにしてあげることが必須」と、栽培の助言や販路の紹介等の支援も行っている。

農家からの相談は 携行缶の規制緩和

日常の見回り・相談活動の中で、農家から農業経営についての相談を受けることも多く、委員らの間で話題が上がったのがガソリンの携行缶の規制について。

消防法令の条項における「ガソリンスタンドの自動車等へ給油するための設備を使い、ガソリンを1日あたり総量200リットル以上、容器に入れることはできない」という規制に加え、危険物の取り扱いに対する社会情勢の変化の中で令和元年7月公布の「危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令」により令和2年2月から携行缶でガソリンを購入する場合、本人確認や使用目的の確認が義務付けら

れることとなった。法令順守の観点から携行缶への販売を中止する店舗も増え、同市内でも17カ所のうち半分以上が中止している。「草刈りやトラクターに使うのに入手しづらくなり苦労している」と声が上がっている。農業経営に影響するため、確認事項の見直しや販売量の緩和等について検討してほしい」と現状を訴えた。(中島)

全国農業新聞が農業への興味に 富田林市職員がブログで紹介



地方公務員ブログとして活動する富田林市商工観光課職員の納(な)や(な)翔一郎さんがこのほど、自身のブログで全国農業新聞の紹介記事を掲載した。

記事のタイトルは「全国農業新聞を購読して私に起きた3つの変化とは?」。2年半前に、農業関係の知り合いからの紹介で購読を開始した納さんは、その後の購読を通じて、自分にどのような影響があったかを分析するとともに、農業が主要産業である地方自治

体の職員にとってヒントになればという想いで記事を公開したという。

第1の変化として挙げる「農家との対話の質の向上」については、昨今の資材価格の高騰に代表されるような農家にとっての主要なトピックを背景知識として持って、対話出来るようになったと説明。富田林市は、様々な地域コミュニティで農家が活動しており、仕事以外でも農家と関わる機会が多く、その中でこのようなことを実感したそうだ。

第2の変化は、「農業への興味・関心の高まり」で、全国の農業を取り上げる紙面から、自身が日々富田林で見ているものとは別の

様々な農業の形があることを知ったという。それまで漠然としていた農業のイメージが、購読するにつれ自発的に農業の様々な情報を得るようになり、「農業の面白さの解像度」が上がった、と納さんは説明する。

第3の変化としては、「富田林の農業を発信したい」という



「周辺住民から田んぼのある景観を残してほしいという声も聞く。市とも協力しながら、今ある農地を活かし残していきたい」と稲垣会長



「当時家庭菜園を始めていた妻も新聞を読んでいて、今は市内農家になっていまして、納さんに農業を教わらせてもらってます」と納さん

気持ちが強くなったことを挙げている。全国農業新聞で全国の様々な農家が紹介されているのを見るにつれ、富田林にも特色ある農業経営を展開している農家が数多くいて、その姿を発信することが市の農業を守ることにも繋がるのでは、と考えるようになったという。

納さんのブログでは、公務員に関わることを題材にすることが多い。今回の全国農業新聞の記事は、農業が主要産業の自治体の地方公務員だけでなく、「紹介記事を通して、農業について漠然と興味を持っている人が全国農業新聞の購読を考えるきっかけに繋がれば」と広く購読を勧める意図もあるようだ。

(沼田)